

児童相談所開設に向けた検討状況

●設置・運営計画の更新について

平成30年5月 第一次更新(検討状況等を踏まえた更新)
 平成30年7月 第二次更新
 平成31年2月 第三次更新
 同7月最終更新を予定。

●課題について

・平成28年11月、特別区長会の関係部課長会において、各分野の課題を抽出し、「各区課題」「共通課題」「都協議課題」に分類。
 ・平成30年2月時点において、342項目の検討を実施(特別区長会では全549項目を計上)。
 ・現在(平成30年7月時点)においては、区においては独自に課題を整理のうえ、562項目に細分化して検討を進めている(106項目の検討を終了、268項目について検討中、今後188項目を検討予定)。

区分	項目数	主な課題と確定の時期の目途	平成30年度												平成31年度	平成32年度以降
			平成29年度	5 常任	6 2定	7 常任	8	9 常任 3定	10	11 4定	12 常任	1	2 常任 1定	3		
各区課題 (269項目)	検討済 49項目	<ul style="list-style-type: none"> 【基本方針】 区の目指す児童相談所の姿の明確化 【職員の確保・育成】 法定数の児童福祉司、心理司の確保 【設置市事務】 実施に向けたスケジュールの策定 等 	常任報告【計画案一次更新】												政令指定要請	開設
	検討済 40項目 (5月時点 検討中34項目)	<ul style="list-style-type: none"> 【その他】 児童相談所の組織、専門職等配置 【児童相談所移管後の児童相談行政】 子ども家庭支援センターの体制 【設置市事務】 担当所管の確定 【設置市事務】 業務量の確定 【その他】 運営コストの試算 	常任報告【計画案二次更新】													
	検討中 103項目 (5月時点 検討中105項目)	<ul style="list-style-type: none"> 【虐待通告への対応】 通告窓口の運用体制 【設置市事務】 事務の運営方法等 	常任報告(準備の進捗)													
	検討中 77項目 (5月時点 検討中81項目)	<ul style="list-style-type: none"> 【児童相談所移管後の児童相談行政】 要保護児童対策地域協議会のあり方の再検討、協力医療機関の確保 【社会的養護】 里親委託後の家庭復帰に向けた支援策 	常任報告(政令指定要請に向けた調整状況)													
(共通課題 138項目)	検討済 15項目	<ul style="list-style-type: none"> 【自治体間の広域調整】 特別区間の一時保護所等の相互利用の基本方針 【職員の確保・育成】 職員の近隣自治体への派遣協議 【児童相談所システム】 システムの共通化の検討(※各区開発とする) 	常任報告【計画案一次更新】												政令指定要請の提出の判断	【計画案最終更新】
	検討中 51項目	<ul style="list-style-type: none"> 【自治体間の広域調整】 特別区間の一時保護所等の相互利用の詳細の検討 【設置市事務】 特別区共通の実施基準やマニュアル等の整備、指導監督事務等の各区による合同研修や情報交換等 	常任報告(7月)													
	検討予定 72項目	<ul style="list-style-type: none"> 【社会的養護】 里親が他区に転居した場合の支援策 【職員の確保・育成】 区間の人事交流の検討 【その他】 家裁へ送致する際の連携、手順の整備 	常任報告(7月)													
都協議課題 (155項目)	検討済 2項目	<ul style="list-style-type: none"> 【職員の確保・育成】 区職員の都への派遣 【児童相談所システム】 システムの共通化の検討(※各区開発とする) 【自治体間の広域調整】 都区協議開始にあたっての特別区の方針 <ul style="list-style-type: none"> ①一時保護所、児童養護施設・里親、自立援助ホーム 一時保護所の都区間の相互利用、都区間における児童養護施設・里親・自立援助ホームへの委託・措置の実施を目指す ②児童自立支援施設、乳児院、障害児入所施設 都が所管するこれらの施設についての特別区の利用の実施を目指す ③児童相談センターの治療指導課事業 児童相談センターの治療指導課事業の特別区の活用を目指す(親子グループ指導、施設不適合児童への専門治療指導等) 	常任報告【計画案一次更新】												政令指定要請の提出手続き	【計画案最終更新】
	検討中 37項目	<ul style="list-style-type: none"> 【自治体間の広域調整】 一時保護所を相互利用する場合の費用負担、都区間の里親委託・児童養護施設措置のルール作り、児童自立支援施設の特別区の入所枠の確保・入所ルールの検討など 【設置市事務】 都からの事務引継方法の検討、都からの技術的援助や研修等の協力体制、事務連絡会の設置、合同研修の実施等 【職員の確保・育成】 都職員の区への派遣(円滑な開設・運営に向けての都職員の確保、基幹となる係長級職員等の確保等) 	広域調整の都区協議開始													
	検討予定 116項目	<ul style="list-style-type: none"> 【自治体間の広域調整】 一時保護所を相互利用する場合の費用負担、都区間の里親委託・児童養護施設措置のルール作り、児童自立支援施設の特別区の入所枠の確保・入所ルールの検討など 【設置市事務】 都からの事務引継方法の検討、都からの技術的援助や研修等の協力体制、事務連絡会の設置、合同研修の実施等 【職員の確保・育成】 都職員の区への派遣(円滑な開設・運営に向けての都職員の確保、基幹となる係長級職員等の確保等) 	※政令指定要請までに定めるべき事項など都と調整													